



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 ジャパンシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9758 URL http://www.japan-systems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阪口 正坦
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 鈴木 邦夫 TEL 03-5309-0300
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,598	17.9	358	716.2	374	575.2	221	18.8
27年12月期	8,987	—	43	—	55	—	186	—

(注) 包括利益 28年12月期 227百万円 (16.7%) 27年12月期 194百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	8.52	—	5.0	6.2	3.4
27年12月期	7.17	—	4.3	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の前期増減率については記載していません。また、平成27年12月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度であったためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づき計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,217	4,543	4,543	4,367	73.1	174.49
27年12月期	5,756	4,367	4,367	—	75.9	167.76

(参考) 自己資本 28年12月期 4,543百万円 27年12月期 4,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	512	177	△107	2,124
27年12月期	257	493	△122	1,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	52	27.9	1.2
28年12月期	—	0.00	—	2.50	2.50	65	29.3	1.5
29年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年12月期の純資産配当率(連結)の計算は、期末1株当たり純資産に基づき計算しております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	26,051,832株	27年12月期	26,051,832株
28年12月期	15,784株	27年12月期	15,784株
28年12月期	26,036,048株	27年12月期	26,036,052株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	9,968	13.9	286	455.8	302	384.5	205	△1.7
27年12月期	8,748	6.8	51	△85.9	62	△83.9	208	△22.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	7.89	—
27年12月期	8.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	6,094		4,548		74.6		174.71	
27年12月期	5,657		4,390		77.6		168.61	

(参考) 自己資本 28年12月期 4,548百万円 27年12月期 4,390百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調の継続や中国を始めとするアジア経済の下振れリスクに加え、英国の欧州連合(EU)からの離脱問題や、米国大統領選挙の影響等による金融市場の急激な変動もあり、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業におきましては、企業のITインフラ更新やクラウドコンピューティングの普及、ビッグデータやIoT、AI等のIT技術の積極的な利活用による需要が期待されるなか、高度技術を持つIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

こうした状況の中、当社グループは、「公共事業」、「エンタープライズ事業」、「システム基盤事業」の3事業部制の採用による、お客様にフォーカスした形での事業展開を行ってまいりました。

「公共事業」におきましては、行政経営支援システム(FAST)のさらなるシェア拡大、並びに公会計及びコンサルティング事業の拡大等による提供サービスの充足化を行ってまいりました。「エンタープライズ事業」におきましては、既存事業の収益性向上と安定化を目指しつつ、新たな事業領域の拡大への取組み、営業力の強化とエンジニアの付加価値の拡大を行ってまいりました。「システム基盤事業」におきましては、セキュリティソリューション「ARCACLAVIS(アルカクラヴィス)」シリーズをはじめとした標的型攻撃や情報漏洩へより強靱な防御対策ソリューション確立等によるラインアップの拡充及びシェア拡大に加え、他の2事業部との連携によるシステム基盤、セキュリティ関連の新規サービスの開発と市場の開拓を主眼として事業を行ってまいりました。前連結会計年度に完全子会社とした株式会社ネットカムシステムズとともに、当社の持つ仮想化とセキュリティ技術及び高度画像処理技術を融合した新規事業モデルへの足がかりをつかむことができました。また、強固なビジネス基盤の確立と継続的な事業の成長を目的とした、公会計を含む財政基盤の整備促進に伴う地方自治体向け行政経営支援システム(FAST)への投資、情報セキュリティ基盤強化ソリューションの新規開発への投資などを行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は10,598百万円(前連結会計年度比17.9%増)、営業利益は358百万円(前連結会計年度比716.2%増)、経常利益は374百万円(前連結会計年度比575.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は221百万円(前連結会計年度比18.8%増)となりました。

サービス品目別の業績は次のとおりであります。

■アプリケーションソフトウェア開発

アプリケーションソフトウェア開発は、主に金融、通信、製造、流通及び官公庁などの業務ソフトウェア開発が中心であります。当連結会計年度の売上高は6,642百万円(前連結会計年度比6.3%増)となりました。

■パッケージソフトウェア開発

パッケージソフトウェア開発は、主に自治体を中心とする行政経営支援システム(FAST)及びセキュリティ/アクセス管理ソリューション(ARCACLAVIS)が中心であります。当連結会計年度の売上高は2,379百万円(前連結会計年度比36.3%増)となりました。

■コンピュータ機器等販売

コンピュータ機器等販売は、主に自治体及び一般企業を取引先として、コンピュータ機器とその周辺機器やネットワーク製品の販売が中心であります。当連結会計年度におきましては、売上高は1,577百万円(前連結会計年度比58.9%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

②今後の見通し

次期の我が国経済は、政府が推進する公共事業・金融政策を中心にした各種経済対策及び日本銀行による金融緩和が継続する中で、堅調な企業業績や雇用環境、東京オリンピックを控えた経済効果も期待されることなどから穏やかな景気回復が予想されますが、米国の新大統領の政策や、英国のEU離脱等による欧州経済の不透明感、中国や新興国の経済減速など、世界経済の減速リスクに晒されております。

このような状況のもと、当社グループは、平成29年1月1日より事業領域を明確にすべく「システム基盤事業」を「セキュリティ事業」と呼称を変更いたしました。さらに株式会社ネットカムシステムズとセキュリティ事業、エンタープライズ事業及び公共事業の3事業本部(Trinity体制)に加え、速いスピードで変革するIT技術革新に対応すべく「H&Sビジネス開発室」「イノベーション推進室」を新設いたしました。今後は、市場のニーズに遅れることなく、当社グループの強みと先端技術との融合による、新たな取組みと既存製品とのシナジー効果を発揮した成長戦略が重要となるため、今まで以上にスピードある意思決定と、適切な資源配分により企業価値向上に取り組んでまいります。

公共事業におきましては、公会計系ビジネス、総務省ガイドラインに対応する「情報セキュリティ基盤強化ソリューション」、老朽化する公共施設を見える化する「施設マネジメントソリューション」に特化し、コンサルティングから構築までの分野で幅広く事業を展開してまいります。

エンタープライズ事業におきましては、現行事業の盤石化を目指し、金融系/産業系/社会基盤系でのベースビジネスの安定化と拡大を図るとともに、画像処理製品、セキュリティ製品、先端技術を活用したインテグレートド・ソリューションを確立してまいります。

セキュリティ事業におきましては、これまでご愛顧いただいていた自社パッケージに加え、お客様の情報システムをサイバー攻撃や情報漏洩から守るべく強靭性を向上させるソリューションの幅出しを促進させるとともに仮想化、クラウド化の観点からシステム基盤の構築に対応できる体制を確立し、積極的に事業を展開してまいります。

当社グループの平成29年12月期の業績予想に関しましては、現時点で合理的な業績予想の算出をすることが困難なため開示をしておりません。今後、業績予想が可能になりました段階で改めて公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円の増加となり6,217百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したこと等により1,008百万円増加し4,565百万円となりました。固定資産は無形固定資産、投資その他の資産が減少したこと等により547百万円減少し1,651百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、買掛金、未払法人税等、未払消費税等が増加した一方で長期借入金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ285百万円増加し1,674百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益が発生した一方で、配当金を支出したこと及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ175百万円増加し4,543百万円となり、自己資本比率は73.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は2,124百万円となり、前連結会計年度末1,541百万円より583百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は512百万円(前連結会計年度は257百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益393百万円、無形固定資産償却費381百万円、仕入債務の増加額100百万円等の収入があった一方で、売上債権の増加額316百万円、たな卸資産の増加額198百万円等の支出があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は177百万円(前連結会計年度は493百万円の収入)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入99百万円等があった一方で、無形固定資産の取得による支出11百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は107百万円(前連結会計年度は122百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54百万円、配当金の支払額52百万円があったことによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	—	75.9	73.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	207.6	159.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	100.3	204.9

自己資本比率： 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月の数値については記載していません。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績に応じた成果の配分を目指してまいります。

当社は期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。配当方針につきましては、今後の事業基盤の強化及び将来の事業展開などを勘案の上、特別な事業投資の予定の場合を除き、配当性向30%を目指すことを基本方針としております。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり2円50銭の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の配当性向は29.3%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される企業間競争の激化に対処する競争力の維持強化及び新規事業や事業活性化並びに財務体質の強化等に有効投資していく方針であります。

また、次期(平成29年12月期)の配当予想につきましては、1株当たり3円00銭を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社の事業、業績及び財務状況は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。当社の有価証券の市場価格は、これらの要因のいずれによっても下落する可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する最終判断は、本項及び本書中の本項以外の部分も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社で判断したものであります。

① 財政状態及び経営成績

当社グループのソフトウェア開発業務は、お客様の信頼性確保を最重要と考え品質重視の開発を行っておりますが、開発期間や要件の変更等、様々な要因によるコスト増に伴い当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先等、取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループの主要顧客であるNTTグループ等とは長期契約を締結しておりません。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるよう努めてまいります。NTTグループ等の経営状況や取引方針の変更によっては、当社グループとの取引が減少する可能性があります。

③ 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度について

当社が展開しております情報サービス事業は、コンピューターやソフトウェア開発に関し常に進化し続ける新技術を適用しており、将来の製品や技術に対し不確実な要素があります。

④ 情報漏洩について

システムインテグレーション業務を事業としている当社グループでは、事業遂行上、お客様が保有する個人情報等の機密情報を受領して作業を進めることがあります。当該情報を含む当社情報資産の管理及び保護は、当社の重要な経営課題であると共に社会的な責務と認識しております。しかしながら、コンピューターシステムの障害による情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、社会的信用失墜に伴うお客様の減少など、当社グループの業績に大きな影響を与え得る可能性があります。そのため当社では、社内規程に基づき当社及びパートナー企業を含め情報管理に対する啓蒙活動を行うと共にセキュリティシステムの拡充に努めております。

⑤ 委託先管理について

当社では、パートナー企業に業務委託を行うことにより、システム開発のピーク対策や納期保持の堅守を図っております。この場合、法的問題がないように契約の確認等は厳密に行っておりますが、万が一委託先などに問題が生じた場合、法的制裁を受けるだけでなくお客様からの信頼が著しく低下し、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 会社と役員又は議決権の過半数を実質的に所有している株主との重要な取引関係等について

当社は、ヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー（以下、HPE社）の日本における子会社である日本ヒューレット・パッカード株式会社からソフトウェアの開発業務等を請け負っております。なお、これらは一般的な取引内容であり、特定の利益になるような取引は行っておりません。また、当社の親会社であるエイチピーエンタープライズ サービスズ エルエルシー（以下、HPE S社）は、当社の株式を13,973千株（議決権比率53.67%）保有（HPE社は間接保有）しており、当社は親会社グループから平成28年12月末日現在で4名の取締役を受入れております。

このような影響力を背景に、HPE S社をはじめとする親会社グループは自らの利益にとって最善であるがその他の株主の利益とならないかもしれない行動をとる可能性があります。

なお、平成29年1月1日付でHPE S社は、エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。さらに、日本ヒューレット・パッカード株式会社は、平成29年1月1日にエンタープライズサービスを分割し、株式会社日本エンタープライズサービスに承継いたしました。

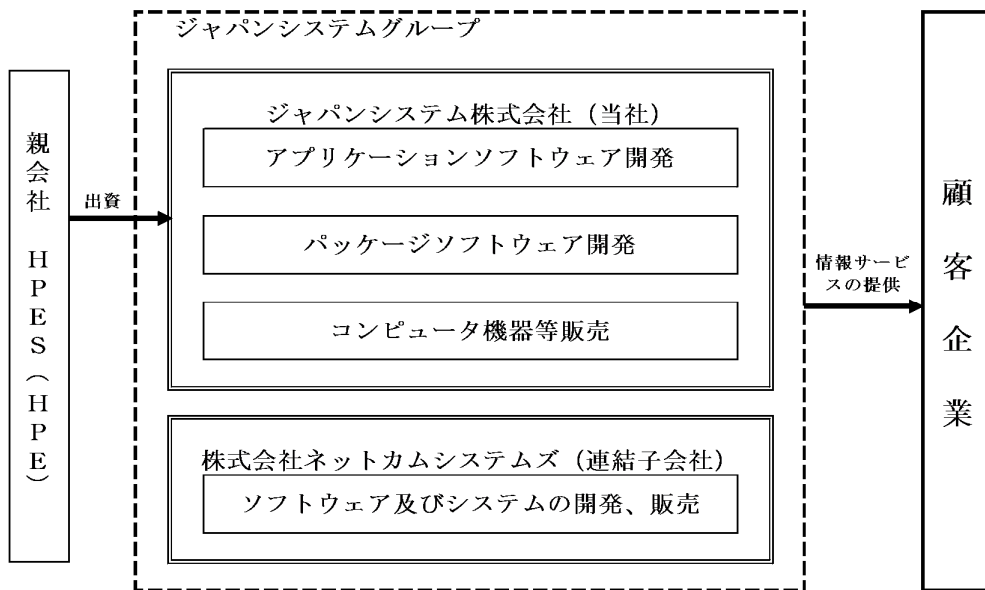
2. 企業集団の状況

当社グループはジャパンシステム株式会社（当社）と、株式会社ネットカムシステムズ（連結子会社）により構成されており、アプリケーションソフトウェア及びパッケージソフトウェアの開発、製造、販売並びにコンピュータ機器等の販売などの営業品目を提供する情報サービス事業を行っております。

また、当社の親会社は、エイチピー エンタープライズ サービスズエルエルシー（HPE S社）及びヒューレット パッカード エンタープライズ カンパニー（HPE社）であります。HPE S社は、当社の株式の53.67%（議決権比率）を直接保有しております。また、HPE社はHPE S社の親会社であり、当社の株式の53.67%（議決権比率）を間接保有しております。

なお、平成29年1月1日付でHPE S社は、エンタープライズ サービスズ エルエルシーに商号変更しております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『顧客志向』『株主志向』『社員志向』を掲げ、『お客様の期待を具現化できるモノ作り屋集団を目指す』『社員一人一人が常に技能向上を心がけ、生き活きとした社風形成に努力する』『ステークホルダーの皆様方に信頼される企業を目指す』を経営理念とし、『Driving for NEXT NEW with Comfort and Convenience』の企業コンセプトのもと、お客様の課題解決を最適な期間とコストで具現化するべく、最適なICT技術を活用し、利便性と快適性、安心・安全を織り込んだモノ作りを通してお客様に喜んでいただける存在になることを目指し活動させて頂いております。また、堅実、信頼、社会への貢献をモットーに、知識創造社会におけるITサービスの担い手として、お客様、株主様の発展・成長に貢献し続ける企業として、社員が一丸となって持てる力を結集し、継続的な変革と改善に取り組んでいくと共に、「地盤となるビジネスの更なる深化と安定化」「自社の強みと新技術の融合による新ビジネス分野への進出」「拘りと執着心を機軸にした品質変革の推進」を目指す事を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、マーケットの変化を常に先取りし、お客様や市場の潜在的なニーズ、長期的な方向性を察知し、それらに基づきお客様にサービスという形にして、提案提供すると共に、設立以来50年近く培ってまいりました実績に基づいた確かな技術力を駆使し、品質と安心をソリューションに織り込むとともに業務生産性向上を図り、営業利益率8%を達成できる企業体質の構築を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済は、悪化に歯止めがかかりつつあり、情報サービス産業におきましては、企業のIT投資は増加の傾向が徐々に現れ始めてまいりました。中期的な市場の成長率は、プラスながらも低い成長率と予測されておりますが、その中でも「単なる道具的なITから、新たなるモノを生み出すIT、可能性を広げるIT、社会を守り貢献するIT」に変貌していくことが想定される中、IoTやAIへの取組みは最優先事項であると認識しております。

このような環境の下、高い成長性が予測される分野に当社グループは課題認識、市場概況を踏まえ、2012年度に、今後5年間の中で「ITサービス企業ランキング150傑に入るために、お客様の新たなる価値を創造し提供し続ける」企業を目指すとともに、売上高の倍増を目指すという新ビジョンを打ち出し、「Reach for 150」をスローガンに掲げました。2012年に発表した中期戦略目標「Reach For 150」は継続していますが、目標達成時期を2年延期し第50期、2018年度と再設定しました。事業ポートフォリオ構造改革の柱である公共事業及び既存事業の盤石化と拡大、市場ニーズにマッチングした新規事業の継続的開発、開拓、戦略的企業協調の考察・展開を継続して行っておりま

(4) 会社の対処すべき課題

目標とする経営指標及び中長期経営戦略の達成のためには、以下の取組みが不可欠と考えております。

- ① 主要3事業のバランス良い展開
- ② ワークスタイル変革に基づく仕事への取組み（働き方改革）
- ③ 次世代型技術の取り込みとサービス化に向けての活動
- ④ 社内環境整備
- ⑤ 人財開発

また、引続き従前よりのコストセービングに向けての施策及び内部統制への施策に取組み、更なる改善への努力を継続していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,541,375	2,124,616
受取手形及び売掛金	1,782,540	2,099,255
商品及び製品	14,501	66,531
仕掛品	32,499	87,528
繰延税金資産	97,314	46,080
その他	93,157	146,395
貸倒引当金	△4,242	△4,884
流動資産合計	3,557,147	4,565,524
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産（純額）	3,235	1,553
建物（純額）	37,233	31,284
工具、器具及び備品（純額）	31,244	26,440
土地	25,000	25,000
有形固定資産合計	※ 96,713	※ 84,277
無形固定資産		
貸貸ソフトウェア	219,048	166,372
ソフトウェア	321,648	159,263
ソフトウェア仮勘定	79,171	15,209
のれん	846,406	752,986
その他	9,348	9,348
無形固定資産合計	1,475,624	1,103,179
投資その他の資産		
投資有価証券	241,905	168,243
差入保証金	238,792	242,266
会員権	17,900	17,900
長期預金	100,000	—
繰延税金資産	45,634	53,801
その他	216	—
貸倒引当金	△17,900	△17,900
投資その他の資産合計	626,548	464,310
固定資産合計	2,198,886	1,651,767
資産合計	5,756,033	6,217,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,254	617,700
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	12,996	—
未払金	249,098	238,559
未払法人税等	6,041	130,695
未払消費税等	48,389	82,263
預り金	119,044	124,404
賞与引当金	55,139	57,302
受注損失引当金	—	5,753
その他	122,549	200,580
流動負債合計	1,280,513	1,607,257
固定負債		
長期借入金	41,756	—
資産除去債務	65,781	66,784
その他	214	214
固定負債合計	107,751	66,998
負債合計	1,388,265	1,674,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302,591	1,302,591
資本剰余金	1,883,737	1,883,737
利益剰余金	1,152,036	1,321,677
自己株式	△4,283	△4,283
株主資本合計	4,334,081	4,503,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,686	39,312
その他の包括利益累計額合計	33,686	39,312
純資産合計	4,367,768	4,543,036
負債純資産合計	5,756,033	6,217,292

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	8,987,082	10,598,478
売上原価	7,178,105	8,077,044
売上総利益	1,808,976	2,521,433
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,765,104	※1,※2 2,163,331
営業利益	43,871	358,102
営業外収益		
受取利息	641	73
受取配当金	10,638	11,937
受取手数料	1,675	1,666
助成金収入	423	4,521
保険解約返戻金	581	—
その他	615	1,163
営業外収益合計	14,576	19,361
営業外費用		
支払利息	2,563	2,503
原状回復費	489	909
営業外費用合計	3,052	3,412
経常利益	55,395	374,050
特別利益		
投資有価証券売却益	99,999	19,310
特別利益合計	99,999	19,310
特別損失		
固定資産除却損	※3 254	※3 119
特別損失合計	254	119
税金等調整前当期純利益	155,141	393,241
法人税、住民税及び事業税	15,738	129,611
法人税等調整額	△47,162	41,915
法人税等合計	△31,423	171,527
当期純利益	186,565	221,713
親会社株主に帰属する当期純利益	186,565	221,713

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	186,565	221,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,249	5,626
その他の包括利益合計	※1 8,249	※1 5,626
包括利益	194,814	227,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	194,814	227,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,056,597	△4,272	4,238,653
当期変動額					
剰余金の配当			△91,126		△91,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,565		186,565
自己株式の取得				△11	△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	95,439	△11	95,428
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,152,036	△4,283	4,334,081

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	25,436	25,436	4,264,090
当期変動額			
剰余金の配当			△91,126
親会社株主に帰属する 当期純利益			186,565
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,249	8,249	8,249
当期変動額合計	8,249	8,249	103,677
当期末残高	33,686	33,686	4,367,768

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302,591	1,883,737	1,152,036	△4,283	4,334,081
当期変動額					
剰余金の配当			△52,072		△52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713		221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	169,641	－	169,641
当期末残高	1,302,591	1,883,737	1,321,677	△4,283	4,503,723

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	その他の 包括利益 累計額合 計	
当期首残高	33,686	33,686	4,367,768
当期変動額			
剰余金の配当			△52,072
親会社株主に帰属する 当期純利益			221,713
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,626	5,626	5,626
当期変動額合計	5,626	5,626	175,267
当期末残高	39,312	39,312	4,543,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,141	393,241
減価償却費	24,254	19,405
無形固定資産償却費	354,023	381,709
のれん償却額	44,547	88,267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,161	2,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,789	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	641
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	5,753
受取利息及び受取配当金	△11,280	△12,010
助成金収入	△423	△4,521
保険解約返戻金	△581	—
支払利息	2,563	2,503
固定資産除却損	254	119
投資有価証券売却損益 (△は益)	△99,999	△19,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△79,182	△316,714
未収入金の増減額 (△は増加)	25,715	△10,966
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△174,144	△198,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,892	100,445
未払金の増減額 (△は減少)	△10,524	△10,261
前受金の増減額 (△は減少)	△31,688	78,165
預り金の増減額 (△は減少)	5,934	5,360
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△92,435	33,873
その他	△1,816	△21,811
小計	287,591	518,016
利息及び配当金の受取額	11,669	12,049
助成金の受取額	423	4,521
利息の支払額	△2,547	△2,515
法人税等の支払額	△40,099	△19,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,037	512,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△17,377	△7,089
有形固定資産の売却による収入	3,046	—
無形固定資産の取得による支出	△4,042	△11,709
投資有価証券の売却による収入	100,000	99,750
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△798,343	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,430	△8,037
敷金及び保証金の回収による収入	1,586	4,525
保険積立金の解約による収入	21,195	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,633	177,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△31,998	△54,752
自己株式の取得による支出	△11	—
配当金の支払額	△90,676	△52,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,685	△107,101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	627,985	583,241
現金及び現金同等物の期首残高	913,389	1,541,375
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,541,375	※1 2,124,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社ネットカムシステムズ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸資産 4～5年

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

賃貸ソフトウェアについては、定額法を採用しております。主な耐用年数は3年～6年であります。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に関する収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

その他の受注契約

工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組換えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 有形固定資産の取得価額から控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
賃貸資産	68,061千円	47,950千円
建物	127,269	133,218
工具、器具及び備品	105,897	104,345
計	301,228	285,514

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当及び賞与	741,019千円	858,008千円
販売促進費	231,768	295,205
賞与引当金繰入額	10,922	11,877
退職給付費用	13,614	14,452
貸倒引当金繰入額	△31	641

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	24,775千円	105,866千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
賃貸資産	155千円	－千円
工具、器具及び備品	99	119
計	254	119

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,834千円	6,778千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	10,834	6,778
税効果額	△2,585	△1,151
その他有価証券評価差額金	8,249	5,626
その他の包括利益合計	8,249	5,626

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式(注)	15,768	16	—	15,784
合計	15,768	16	—	15,784

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	91,126	3.5	平成26年12月31日	平成27年3月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	利益剰余金	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,051,832	—	—	26,051,832
合計	26,051,832	—	—	26,051,832
自己株式				
普通株式	15,784	—	—	15,784
合計	15,784	—	—	15,784

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	52,072	2.0	平成27年12月31日	平成28年3月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	65,090	利益剰余金	2.5	平成28年12月31日	平成29年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,541,375千円	2,124,616千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	1,541,375	2,124,616

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	167円76銭	174円49銭
1株当たり当期純利益金額	7円17銭	8円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	186,565	221,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	186,565	221,713
期中平均株式数(株)	26,036,052	26,036,048

(重要な後発事象)

該当事項はありません。